

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 684,403千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 622,107千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 832,707千円 機械装置及び運搬具 8,761千円 土地 972,914千円 計 1,814,383千円  上記に対応する債務 短期借入金 280,341千円 長期借入金 478,584千円 計 758,925千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 616,786千円 機械装置及び運搬具 9,513千円 土地 972,914千円 計 1,599,214千円  上記に対応する債務 短期借入金 250,882千円 長期借入金 408,925千円 計 659,807千円
—————	※3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株
—————	※4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株
※5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。	※5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
※1. 季越商品等については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損14,827千円が売上原価に含まれております。	※1. 季越商品等については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損374千円が売上原価に含まれております。
※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,722,796千円 役員報酬 139,098千円 賞与引当金繰入額 53,296千円 役員賞与引当金繰入額 30,252千円 退職給付費用 24,760千円 貸倒引当金繰入 21,559千円 家賃 1,367,451千円 支払手数料 267,200千円 減価償却費 101,909千円	※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,401,338千円 役員報酬 138,605千円 賞与引当金繰入額 48,514千円 退職給付費用 24,090千円 家賃 1,204,045千円 支払手数料 231,687千円 減価償却費 107,222千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,976千円であります。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,290千円であります。
※4. —————	※4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土 地 13,861千円
※5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 2,613千円 その他(什器・備品) 7,122千円 原状復帰費用 8,657千円 計 18,393千円	※5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,182千円 その他(什器・備品) 13,290千円 原状復帰費用 12,151千円 計 26,624千円

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)																				
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>直営店舗 (14店舗)</td> <td>リース資産 及び什器・ 備品他</td> <td>31,456</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>直営店舗 (6店舗)</td> <td>リース 資産他</td> <td>36,380</td> </tr> <tr> <td>その他地区</td> <td>直営店舗 (5店舗)</td> <td>リース 資産他</td> <td>11,617</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>79,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,454千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産41,149千円、什器・備品28,297千円、その他10,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	直営店舗 (14店舗)	リース資産 及び什器・ 備品他	31,456	近畿地区	直営店舗 (6店舗)	リース 資産他	36,380	その他地区	直営店舗 (5店舗)	リース 資産他	11,617	合 計			79,454	<p>※6. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
関東地区	直営店舗 (14店舗)	リース資産 及び什器・ 備品他	31,456																		
近畿地区	直営店舗 (6店舗)	リース 資産他	36,380																		
その他地区	直営店舗 (5店舗)	リース 資産他	11,617																		
合 計			79,454																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,668,880	—	—	6,668,880

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735	—	—	1,735

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,671	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,342	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,478,956千円	現金及び預金	1,127,057千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	1,478,956千円	現金及び現金同等物	1,127,057千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売（以下「靴下関連事業」）及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売（以下「靴下関連事業」）及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 10,531千円	取得価額相当額 3,460千円
減価償却累計額相当額 3,542千円	減価償却累計額相当額 2,258千円
減損損失累計額相当額 一千円	期末残高相当額 1,201千円
期末残高相当額 6,989千円	
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額 495,133千円	取得価額相当額 516,770千円
減価償却累計額相当額 205,009千円	減価償却累計額相当額 219,576千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	期末残高相当額 297,193千円
期末残高相当額 264,075千円	
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 69,531千円	取得価額相当額 73,583千円
減価償却累計額相当額 22,211千円	減価償却累計額相当額 11,951千円
減損損失累計額相当額 一千円	期末残高相当額 61,631千円
期末残高相当額 47,320千円	
合 計	合 計
取得価額相当額 575,197千円	取得価額相当額 593,814千円
減価償却累計額相当額 230,764千円	減価償却累計額相当額 233,787千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	期末残高相当額 360,027千円
期末残高相当額 318,384千円	
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額	1 年 内 109,303千円
1 年 内 109,919千円	1 年 超 255,010千円
1 年 超 236,112千円	合 計 364,313千円
合 計 346,031千円	
リース資産減損勘定期末残高 24,094千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 122,639千円	支払リース料 128,918千円
リース資産減損勘定の取崩額 17,054千円	減価償却費相当額 119,788千円
減価償却費相当額 107,505千円	支払利息相当額 6,671千円
支払利息相当額 6,702千円	
減 損 損 失 41,149千円	

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704千円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,646千円	1	年	超	2,058千円	合			3,704千円	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,350千円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,646千円	1	年	超	3,704千円	合			5,350千円																																																																																										
1	年	内	1,646千円																																																																																																																
1	年	超	2,058千円																																																																																																																
合			3,704千円																																																																																																																
1	年	内	1,646千円																																																																																																																
1	年	超	3,704千円																																																																																																																
合			5,350千円																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">得</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">額</td> <td style="text-align: right;">100,790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">償</td> <td style="text-align: center;">却</td> <td style="text-align: center;">累</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">額</td> <td style="text-align: right;">42,329千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">期 末 残 高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,460千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">13,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">45,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受</td> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">リ</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ス</td> <td style="text-align: center;">料</td> <td style="text-align: right;">13,389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">償</td> <td style="text-align: center;">却</td> <td style="text-align: center;">費</td> <td style="text-align: right;">12,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受</td> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">利</td> <td style="text-align: center;">息</td> <td style="text-align: center;">相</td> <td style="text-align: center;">当</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び運搬具				取	得	価	額	100,790千円	減	価	償	却	累	計	額	42,329千円	期 末 残 高							58,460千円	1	年	内	13,472千円	1	年	超	45,719千円	合			59,191千円	受	取	リ	ー	ス	料	13,389千円	減	価	償	却	費	12,847千円	受	取	利	息	相	当	398千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">得</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">額</td> <td style="text-align: right;">100,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">償</td> <td style="text-align: center;">却</td> <td style="text-align: center;">累</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">額</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">期 末 残 高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">13,389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">59,191千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,580千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受</td> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">リ</td> <td style="text-align: center;">ー</td> <td style="text-align: center;">ス</td> <td style="text-align: center;">料</td> <td style="text-align: right;">13,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減</td> <td style="text-align: center;">価</td> <td style="text-align: center;">償</td> <td style="text-align: center;">却</td> <td style="text-align: center;">費</td> <td style="text-align: right;">13,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受</td> <td style="text-align: center;">取</td> <td style="text-align: center;">利</td> <td style="text-align: center;">息</td> <td style="text-align: center;">相</td> <td style="text-align: center;">当</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具				取	得	価	額	100,440千円	減	価	償	却	累	計	額	29,414千円	期 末 残 高							71,025千円	1	年	内	13,389千円	1	年	超	59,191千円	合			72,580千円	受	取	リ	ー	ス	料	13,307千円	減	価	償	却	費	13,333千円	受	取	利	息	相	当	480千円
機械装置及び運搬具																																																																																																																			
取	得	価	額	100,790千円																																																																																																															
減	価	償	却	累	計	額	42,329千円																																																																																																												
期 末 残 高							58,460千円																																																																																																												
1	年	内	13,472千円																																																																																																																
1	年	超	45,719千円																																																																																																																
合			59,191千円																																																																																																																
受	取	リ	ー	ス	料	13,389千円																																																																																																													
減	価	償	却	費	12,847千円																																																																																																														
受	取	利	息	相	当	398千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具																																																																																																																			
取	得	価	額	100,440千円																																																																																																															
減	価	償	却	累	計	額	29,414千円																																																																																																												
期 末 残 高							71,025千円																																																																																																												
1	年	内	13,389千円																																																																																																																
1	年	超	59,191千円																																																																																																																
合			72,580千円																																																																																																																
受	取	リ	ー	ス	料	13,307千円																																																																																																													
減	価	償	却	費	13,333千円																																																																																																														
受	取	利	息	相	当	480千円																																																																																																													

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 20,338千円	賞与引当金否認 18,487千円
未払事業税否認 29,759千円	未払事業税否認 15,755千円
たな卸資産評価減否認 6,019千円	たな卸資産評価減否認 152千円
退職給付引当金否認 34,839千円	退職給付引当金否認 27,689千円
減価償却超過額 25,821千円	減価償却超過額 25,078千円
繰越欠損金 27,611千円	繰越欠損金 38,450千円
減損損失否認 16,704千円	その他 2,627千円
貸倒引当金否認 8,750千円	繰延税金資産小計 128,240千円
その他 3,429千円	評価性引当額 △38,450千円
繰延税金資産小計 173,274千円	繰延税金資産合計 89,790千円
評価性引当額 △27,611千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 145,663千円	その他有価証券評価差額金 1,488千円
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 88,302千円
その他有価証券評価差額金 1,676千円	
繰延税金資産の純額 143,986千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 2.1
法人税留保金課税 2.3	法人税留保金課税 0.9
評価性引当額 △1.1	評価性引当額 △0.8
子会社との税率差異 △0.6	子会社との税率差異 △0.4
その他 0.3	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、 適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、 適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日現在)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日現在)
退職給付債務 $\Delta 185,825$ 千円	退職給付債務 $\Delta 164,990$ 千円
年金資産 91,005千円	年金資産 83,893千円
小計 $\Delta 94,820$ 千円	小計 $\Delta 81,097$ 千円
退職給付引当金 $\Delta 94,820$ 千円	退職給付引当金 $\Delta 81,097$ 千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 24,988千円	勤務費用 24,282千円
退職給付費用 24,988千円	退職給付費用 24,282千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)																								
<p>当社は、平成19年3月28日開催の臨時取締役会において、連結子会社 協同組合靴下屋共栄会を協同組合から株式会社に組織変更し、100%子会社とすることを決定致しました。</p> <p>1. 組織変更の理由 子会社の協同組合靴下屋共栄会において、組合員の脱退に伴い、当社が一人組合員となったため、協同組合から株式会社に組織を変更するものであります。</p> <p>2. 新旧組織の概略</p> <table border="1" data-bbox="153 647 775 1072"><thead><tr><th></th><th>旧</th><th>新</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1)商号</td><td>協同組合靴下屋共栄会</td><td>タビオ奈良 株式会社</td></tr><tr><td>(2)代表者</td><td>越智直正</td><td>越智直正</td></tr><tr><td>(3)設立時期 (変更日)</td><td>平成4年4月23日</td><td>平成19年6月1日</td></tr><tr><td>(4)主な事業 内容</td><td>靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研 究開発及び設備リース</td><td>物流業務、靴下の企 画・検査・加工、機械 の製造・販売等</td></tr><tr><td>(5)資本金</td><td>40百万円</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>(6)発行済株 式総数</td><td>4,000口</td><td>180株</td></tr><tr><td>(7)株主構成</td><td>タビオ株式会社 (22.5%)他7名</td><td>タビオ株式会社 (100%)</td></tr></tbody></table> <p>なお、当社の所有持分は、22.5%から100%となりますが、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>		旧	新	(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社	(2)代表者	越智直正	越智直正	(3)設立時期 (変更日)	平成4年4月23日	平成19年6月1日	(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研 究開発及び設備リース	物流業務、靴下の企 画・検査・加工、機械 の製造・販売等	(5)資本金	40百万円	9百万円	(6)発行済株 式総数	4,000口	180株	(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他7名	タビオ株式会社 (100%)	_____
	旧	新																							
(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社																							
(2)代表者	越智直正	越智直正																							
(3)設立時期 (変更日)	平成4年4月23日	平成19年6月1日																							
(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研 究開発及び設備リース	物流業務、靴下の企 画・検査・加工、機械 の製造・販売等																							
(5)資本金	40百万円	9百万円																							
(6)発行済株 式総数	4,000口	180株																							
(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他7名	タビオ株式会社 (100%)																							